



Top Message



株主の皆様には日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は2019年3月31日をもって、第71期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)を終了いたしましたので、ここに当社グループの事業の概況につきましてご報告申し上げます。

代表取締役社長
英 裕治
Hanabusa Yuji

Q1 ティアックグループを取り巻く事業環境についてお聞かせください。

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあり緩やかに回復しております。

世界経済は全体としては緩やかに回復しているものの、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、通商問題の動向、金融資本市場の変動の影響など、不透明な状況です。

このような状況の中で当社グループは、音響機器事業のうち一般オーディオ機器事業は高級オーディオ機器事業と組織統合し、収益力改善に向けて高付加価値の中高級機種へのシフトを進めてまいりました。

音楽制作・業務用オーディオ機器事業では、前期より引き続きBtoB事業へのリソースの重点配分を継続し、売上拡大のため、音響設備工事業者への営業活動を強化いたしました。情報機器事業においては、医用画像記録再生機器並びに計測機器は前期に引き続き海外市場への参入を進めてまいりました。また、ソリューションビジネスにおいては、当社グループの他の事業とのシナジー効果が小さいことから介護記録システム事業を譲渡しました。

Q2 当期の業績についてお聞かせください。

当連結会計年度におきましては、売上収益は前期を下回りましたが、営業利益については、前期実施しました構造改革による固定費削減効果、介護記録システム事業譲渡益により前年同期と比較して改善しました。しかしながら、金融費用に為替相場の変動に伴う為替差損を1億4千2百万円を計上いたしました。

この結果、当社グループの連結会計年度の売上収益は156億8千2百万円(前期比7.8%減)、営業利益は6億1百万円(前期比82.3%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益5千1百万円(前期比79.5%減)となりました。

配当につきましては、業績に基づいた成果の配分を前提に、連結業績も勘案し、財政状態、事業展開、経営環境を総合的に捉え、安定配当の維持を目指すことを基本方針としております。また企業競争力の維持、強化を目的とした研究開発投資や設備投資等による将来の経営基盤強化と事業拡大のため、内部留保に努めてまいります。当期は未だ十分な内部留保に至っておりませんので、当期も無配やむなきに至りました。株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、なにとぞご理解賜りますようお願い申し上げます。

Q3 次期の業績見通しについてお聞かせください。

次期は引き続き最重要課題であるBtoB事業を軸とした再成長への取り組みに集中し、開発・販売への投資を積極的に進めます。

音響機器事業のうちBtoB事業は、欧米設備音響市場のニーズにマッチした新製品に加え、次期はビデオストリーミングシステムを導入し、ソリューションカテゴリーを音響機器から映像機器へ拡大します。収益改善が大きく進んだBtoC事業については、製品の更なる高付加価値化に取り組み、伸長著しいアジア市場を中心に更なる海外拡販を進めます。これらにより音響機器事業全体としては、当期に続き次期についても前期比増収を見込みます。

情報機器事業は、機内エンターテインメント機器、医用画像記録再生機器、計測機器それぞれが当期に導入した新製品の通年貢献が、一部海外子会社にて販売を継続している産業用光ディスクドライブの売上逦減を補うことで、次期は前期比増収を見込みます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2019年3月

連結業績ハイライト (国際会計基準)

	第69期 2017年3月期	第70期 2018年3月期	第71期 2019年3月期
売上収益 (百万円)	17,346	17,016	15,682
営業利益 (百万円)	295	330	601
税引前当期利益 (百万円)	△8	324	291
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	△52	249	51
基本的1株当たり当期利益 (円)	△0.18	0.86	1.77
資産合計 (百万円)	11,192	10,285	9,316
資本金合計 (百万円)	638	911	1,320

※当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、基本的1株当たり当期利益は当期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

音響機器事業

66.2%

売上収益 **10,384 百万円**
(前期比 1.5%増)

セグメント営業利益 **1,099 百万円**
(前期比 21.4%増)

高級オーディオ機器 (ESOTERICブランド) は、国内販売は SACDプレーヤーカテゴリ最上位機種の新製品が当第4四半期に上市され、輸入スピーカーカテゴリにおいても高級大型スピーカーが伸長、さらに輸出もアジアが順調に伸長、北米も堅調に推移した結果、全体としては前期と比較して若干の増収となりましたが、固定費増加の為減益となりました。

一般オーディオ機器 (TEACブランド) は、前期に上市した中高級機のReferenceシリーズが継続して好調に推移し、さらに当第4四半期に新製品を追加し、ターンテーブルカテゴリも一体型ターンテーブル製品の販売が低調に推移した一方、単品ターンテーブル製品においては同様に当第4四半期に新製品を追加しました。全体としては減収となりましたが、固定費の削減により利益は改善し黒字化、大幅な増益となりました。

音楽制作・業務用オーディオ機器 (TASCAMブランド) は、BtoC事業において、1月に出荷開始したハンドヘルドレコーダーの新製品が米国を中心に好調な販売となりました。また、ヘッドホン、マルチトラックレコーダーといった音楽制作機器においても欧米を中心に堅調に推移しました。BtoB事業においては、当第3四半期に上市したライブレコーディングミキサーが発売以来好調を維持した他、定番の設備市場向けレコーダー/プレーヤーが堅調に推移しました。ミキサーを中心に利益率の高いBtoB製品の品揃え拡充が進行した事や、部品共通化などの原価低減を実施した事が売上総利益率改善に貢献しました。対前期で両事業において好調に推移した結果、音楽制作・業務用オーディオ機器全体としては増収となりましたが、下期に投入された多数の戦略的新製品への開発投資により、前期並みの利益となりました。

- 高級オーディオ機器
- 一般オーディオ機器
- 音楽制作・業務用オーディオ機器

オリジナルブランド

ESOTERIC TEAC TASCAM

情報機器事業

28.1%

売上収益 **4,411 百万円**
(前期比 19.1%減)

セグメント営業利益 **296 百万円**
(前期比 64.0%減)

航空機搭載記録再生機器は、海外顧客への出荷が低調であったこと、また新製品の機内エンターテインメント用サーバーの出荷が国内顧客のみに留まったことから減収となりました。

計測機器は、データレコーダーにおいては新製品の開発が遅れたこと、センサー関連は大手半導体製造装置メーカー向けの出荷が低調であったことから、計測機器全体では減収となりました。

医用画像記録再生機器は、手術画像用レコーダーは国内・海外ともに堅調に推移したものの、3月出荷を計画していた新型の内視鏡用メディカルレコーダーの開発が遅れたことから、医用画像記録再生機器全体では減収となりました。

ソリューションビジネスは受託開発が好調に推移し増収となりました。一部海外販売子会社で継続している産業用光ディスクドライブは、需要により減収となりました。

- 航空機搭載用記録再生機器
- 医用画像記録再生機器
- 計測機器 トランスデューサー
データレコーダー
- ソリューションビジネス
- 産業用光ドライブ

オリジナルブランド

TEAC

- EMS 事業

その他事業 5.7%

売上収益 **886 百万円**
(前期比 33.6%減)

セグメント営業利益 **39 百万円**
(前期比 56.0%増)

売上収益
15,682 百万円

前期比 7.8%減

要約連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	当期 2019年 3月31日 現在	前期 2018年 3月31日 現在
■ 資産		
流動資産	7,413	8,297
現金及び現金同等物	1,716	2,142
営業債権及び その他の債権	3,265	3,624
棚卸資産	2,079	2,255
その他の流動資産	353	276
非流動資産	1,904	1,988
有形固定資産	1,346	1,347
無形資産	209	228
その他の投資	131	181
繰延税金資産	29	24
その他の金融資産	152	179
その他の非流動資産	37	29
資産合計	9,316	10,285

Point 1 連結財政状態計算書

< 資産合計 > 営業債権及びその他の債権、在庫削減に伴う棚卸資産の減少等により流動資産が減少し、資産合計は前期末に比べ9.4%減となりました。

< 負債合計 > 営業債務及びその他の債務、企業年金制度変更の影響による退職給付に係る負債が減少し、14.7%減となりました。

< 資本合計 > 為替の円安に伴う為替換算調整勘定の増加によるその他の資本の構成要素の増加、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上により前期末に比べ44.9%増となりました。

Point 2 連結損益計算書

< 営業利益 > 前期に引き続き、構造改革による固定費削減、介護記録システム事業譲渡益により、前年同期と比較し改善しました。しかしながら、金融費用に為替相場の変動に伴う為替差損を142百万円計上しました。

Point 3 連結キャッシュ・フロー計算書

< 営業活動による キャッシュ・フロー > 当期における主な内訳は、プラス要因として、営業債権の減少額379百万円、マイナス要因として確定給付年金から確定拠出年金へ制度を部分移行したことによる掛金429百万円、集団訴訟和解金533百万円であります。

< 投資活動による キャッシュ・フロー > 当期における主な内訳は、プラス要因として事業譲渡による収入294百万円、マイナス要因として、有形固定資産の取得による支出227百万円あります。

(単位：百万円)

	当期 2019年 3月31日 現在	前期 2018年 3月31日 現在
■ 負債		
流動負債	5,099	5,515
借入金等	2,522	2,644
営業債務及びその他の債務	880	1,419
引当金	591	575
未払法人所得税	156	6
その他の金融負債	0	13
その他の流動負債	951	857
非流動負債	2,898	3,859
借入金等	234	234
退職給付に係る負債	2,585	3,505
引当金	41	51
繰延税金負債	9	8
その他の非流動負債	29	60
負債合計	7,996	9,374
■ 資本		
親会社の所有者に帰属する持分	1,145	825
資本金	3,500	6,000
資本剰余金	0	74
自己株式	△ 121	△ 121
利益剰余金	806	△ 1,935
利益剰余金 (IFRS移行時の累積換算差額)	△ 3,430	△ 3,430
その他の資本の構成要素	391	237
非支配持分	174	86
資本合計	1,320	911
負債及び資本合計	9,316	10,285

要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	当期 2018年4月1日～ 2019年3月31日	前期 2017年4月1日～ 2018年3月31日
売上収益	15,682	17,016
売上原価	9,033	10,099
売上総利益	6,649	6,917
販売費及び一般管理費	6,278	6,602
その他の損益	△ 3	△ 44
個別開示項目前営業利益(△損失)	367	271
個別開示項目	234	59
営業利益	601	330
金融収益	5	167
金融費用	316	173
税引前当期利益(△損失)	291	324
法人所得税費用	152	55
当期利益(△損失)	139	269
当期利益の帰属先		
親会社の所有者持分	51	249
非支配持分	88	20

要約連結持分変動計算書 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	利益剰余金 (IFRS移行時の累積換算差額)	その他の資本の構成要素			
当期首残高	6,000	74	△ 121	△ 1,935	△ 3,430	237	825	86	911
当期包括利益									
当期利益				51			51	88	139
その他の包括利益						270	270		270
当期包括利益合計	—	—	—	51	—	270	321	88	409
所有者との取引等									
減資	△ 2,500	2,500					—		—
欠損補填		△ 2,753		2,753			—		—
利益剰余金から 資本剰余金への 振替		179		△ 179			—		—
自己株式の取得			△ 0				△ 0		△ 0
その他の資本の 構成要素から 利益剰余金への振替				116		△ 116	—		—
所有者との取引等計	△ 2,500	△ 74	△ 0	2,690	—	△ 116	△ 0	—	△ 0
当期末残高	3,500	—	△ 121	806	△ 3,430	391	1,145	174	1,320

*連結財務諸表の記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

要約貸借対照表

(単位：百万円)

	当期 2019年3月31日 現在
■ 資産の部	
流動資産	5,012
現金及び預金	1,354
受取手形	297
売掛金	1,532
商品	699
原材料	477
前払費用	159
関係会社短期貸付金	202
未収入金	285
その他	22
貸倒引当金	△ 19
固定資産	8,135
有形固定資産	1,536
無形固定資産	102
投資その他の資産	6,496
資産合計	13,147

(単位：百万円)

	当期 2019年3月31日 現在
■ 負債の部	
流動負債	6,988
支払手形	312
買掛金	261
短期借入金	2,261
関係会社短期借入金	3,155
1年内返済予定の長期借入金	132
リース債務	5
未払金	248
未払費用	148
未払法人税等	37
前受金	117
預り金	41
賞与引当金	125
製品保証引当金	40
返品調整引当金	50
未払消費税等	49
その他	0
固定負債	2,706
負債合計	9,694
■ 純資産の部	
株主資本	3,453
資本金	3,500
資本剰余金	54
利益剰余金	20
自己株式	△ 120
評価・換算差額等	0
純資産合計	3,453
負債及び純資産合計	13,147

要約損益計算書

(単位：百万円)

	当期 2018年4月1日～ 2019年3月31日
売上高	10,166
売上原価	6,124
返品調整引当金繰入額	14
売上総利益	4,027
販売費及び一般管理費	4,125
営業損失(△)	△ 98
営業外収益	516
営業外費用	360
経常利益	57
特別損失	45
税引前当期純利益	11
法人税、住民税及び事業税	△ 8
当期純利益	20

要約株主資本等変動計算書 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金 その他 資本剰余金	利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	自己株式			
当期首残高	6,000	306	△ 2,752	△ 120	3,433	△ 6	3,427
当期変動額							
当期純利益			20		20		20
減資	△ 2,500	2,500			—		—
欠損補填		△ 2,752	2,752		—		—
自己株式の取得				△ 0	△ 0		△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						6	6
当期変動額合計	△ 2,500	△ 252	2,773	△ 0	20	6	26
当期末残高	3,500	54	20	△ 120	3,453	—	3,453

※ 単体財務諸表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



TASCAM

設備音響システムに最適な
DSP内蔵マトリックスミキサー

MX-8A

B to B 事業拡大に向け、 注目製品を販売開始。

2018年、TASCAMブランドはB to B事業の拡大を具現化すべく業務用機器のスタンダード規格になりつつあるDante製品『Danteコンパクトプロセッサシリーズ』、設備音響システムに最適なDSP内蔵マトリックスミキサー『MX-8A』を開発・市場導入致しました。

製品は上市直後から放送局市場、コンサート市場、設備市場の関係者の皆様からご好評頂き、堅調に導入実績が増えていきます。



TEAC

ダイレクトドライブ・アナログターンテーブル

TN-4D

新開発の薄型ダイレクトドライブモーターを搭載したアナログターンテーブル『TN-4D』を2019年3月より販売開始いたしました。

従来のモーターに比べ薄型の設計にしたことで、今までのダイレクトドライブ方式ターンテーブルでは望めなかったスタイリッシュな薄型に仕上げることができました。

トーンアーム部には高級トーンアームブランドのSAEC社とのコラボ。レコード再生の要、カートリッジにはアメリカで40年の歴史を持つカートリッジブランドSUMIKO社による、幅広いジャンルの音楽再生に定評のある『Oyster』MM型カートリッジを予めヘッドシェルに装着済。S字アームトーンアームにはヘッドシェルやカートリッジの付け替えが容易なユニバーサル式を採用しており、音楽や気分に合わせてカートリッジの違いを簡単にお楽しみいただけます。



ESOTERIC

SACDトランスポート、モノラルD/Aコンバータ

Grandioso P1X / D1X

フラッグシップ Grandioso は、 二つの革命と共に新世代へ。

SACDトランスポート『Grandioso P1X』とモノラルD/Aコンバータ『Grandioso D1X』を2019年3月より販売開始いたしました。

このGrandioso P1Xの大きな特徴は、2003年に登場したSACD対応トランスポート・メカニズム『VRDS-NEO』から、新しく『VRDS-ATLAS』を開発し搭載したことです。『VRDS-ATLAS』はVRDS史上最も静かで、エレガント。そして、その魔法の機構から生まれるのは、アルプスの源流のようにクリアなサウンドです。すでに業界最高水準と評価されたNEOを更に高いレベルに導くことは、非常に大きなチャレンジでした。しかしながら、根幹から設計を見直し、類まれなる機構の完成度と高音質を誇る完全新規設計プラットフォームがついに完成したのです。



TEAC

インテグレートドログガー

LX-1000

2019年3月より販売開始した『LX-1000シリーズ』は、自動車、鉄道などの車載計測、電力、その他分野における音振計測や汎用計測のPCフロントエンド・ロガーユニットなどでご利用いただける製品です。

従来製品のLX-100シリーズと比べ、機能・性能面を大幅に改善、様々なアンプモジュールにより、ニーズに合わせた構成を選ぶことができます。

これからも、長年培った豊富なノウハウにより時代に則した進化を続け、ものづくりに重要なデータの「記録」にこだわった製品を提供し続けます。



会社の概要

商号 ティアック株式会社
(TEAC CORPORATION)
本社 〒206-8530
東京都多摩市落合一丁目47番地
設立 1953年8月26日
資本金 35億円
事業年度 4月1日～翌年3月31日
代表者 代表取締役社長 英 裕治
従業員数 単体240名 連結666名

●国内拠点

ティアック株式会社
本社 [東京都]
EMC センター [埼玉県]
大阪営業所 [大阪府]
名古屋営業所 [愛知県]
エソテリック株式会社 [東京都]
ティアックマニュファクチャリングソリューションズ株式会社 [東京都]
ティアックカスタマーソリューションズ株式会社 [埼玉県]
ティアックオンキヨーソリューションズ株式会社 [東京都]

●海外拠点

TEAC AMERICA, INC. [米国]
TEAC EUROPE GmbH [ドイツ]
TEAC UK LTD. [英国]
TEAC SALES & TRADING (ShenZhen) CO., LTD. [中国]
TEAC AUDIO (CHINA) CO., LTD. [香港]
DONGGUAN TEAC ELECTRONICS CO., LTD. [中国]

当社ホームページのご案内

当社は、ニュースリリースや決算発表資料などを、自社ホームページに掲載しています。

<https://www.teac.co.jp/jp/>

投資家向け情報



役員 (2019年6月21日現在)

代表取締役社長 英 裕治
取締役 野村佳秀
取締役 Henry E. Juskiewicz
取締役 David Berryman
取締役 James Robert Curleigh
取締役 Kimberly Suzanne Mattoon
取締役 John Alexander Campbell
取締役 Bryan David Follis
取締役(監査等委員) 吉村邦彦
取締役(監査等委員) 原 琢己
取締役(監査等委員) 坂口洋二

株式の状況

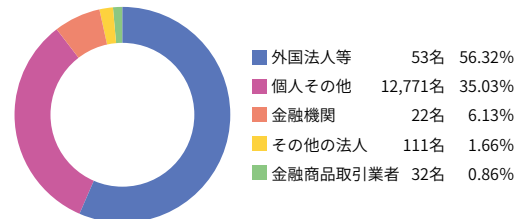
発行可能株式総数 …… 40,000,000 株
発行済株式の総数 …… 28,810,614 株
(自己株式 121,099 株を除く)
株主数 …………… 12,989 名

大株主 (上位10名)

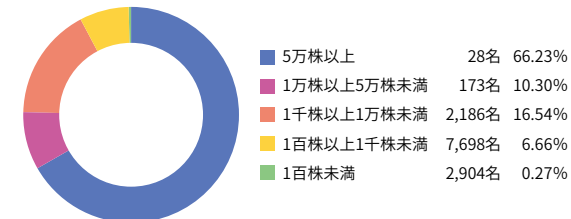
株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
Gibson Holdings, Inc.	15,745	54.65
株式会社三菱UFJ銀行	343	1.19
オンキヨー株式会社	289	1.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	280	0.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	213	0.74
東京海上日動火災保険株式会社	201	0.70
安藤 収	200	0.69
佐野 弘長	191	0.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	177	0.61
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	134	0.47

(注) 持株数は表示単位未満を、出資比率は小数点第3位を四捨五入して表示しております。
(注) 持株比率は、自己株式(121,099株)を控除して計算しております。

株式所有者別状況



株式所有数別状況



株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
配当金受領株主確定日 3月31日
単元株式数 100株

*当社は、2018年10月1日付で、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)、株式併合(10株を1株に併合)を実施いたしました。

定時株主総会 毎年6月
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
TEL 0120-232-711 (通話料無料)
(郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部
公告の方法 電子公告により行う。
公告掲載URL <https://www.teac.co.jp/about/jp/koukoku>
(ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることのできない場合は、日本経済新聞に公告します。)

【株式事務に関するご案内】

1. 各種お手続きのお問合せ窓口について
株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きについて
特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。

単元未満株式をご所有の株主様へ

単元未満株式(100株に満たない株式)の買取請求のご案内

単元未満株式(100株に満たない株式)については、「単元未満株式の買取請求」により、当社に売却をしていただくことができます。
当社は、単元未満株式の買取請求に係る当社手数料を無料(注)としておりますので、本制度のご利用をご検討くださいますようお願い申し上げます。
(注) 無料となる手数料は当社に係る手数料です。証券会社等において取次手数料等がかかる場合もあります。

●証券会社等の口座で所有の株主様
お取引のある証券会社等にお問合せください。

●特別口座で所有の株主様
(証券会社等にお取引口座がない株主様)
特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部(TEL 0120-232-711(通話料無料))にお問合せください。

例:
株主様が10株をご所有の場合



ティアック株式会社

〒206-8530 東京都多摩市落合一丁目47番地
TEL 042-356-9100 (代表)
ホームページアドレス <https://www.teac.co.jp/jp/>